



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 株式会社INPEX 上場取引所 東
 コード番号 1605 URL <https://www.inpex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 隆之
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRユニット (氏名) 細野 宗宏 (TEL) 03-5572-0233
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,244,369	61.4	590,657	137.7	657,627	155.6	223,048	—
2020年12月期	771,046	—	248,471	—	257,335	—	△111,699	—

（注）包括利益 2021年12月期 495,449百万円（－％） 2020年12月期 △256,830百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	153.87	—	7.6	13.4	47.5
2020年12月期	△76.50	—	△3.9	5.4	32.2

（参考）持分法投資損益 2021年12月期 38,834百万円 2020年12月期 △12,999百万円

（注）当社は、2019年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、前連結会計年度（2020年1月1日から2020年12月31日）と、比較対象となる2019年12月期（2019年4月1日から2019年12月31日）の期間が異なるため、対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	5,158,196	3,346,409	60.6	2,253.17
2020年12月期	4,634,518	3,001,339	59.0	1,874.08

（参考）自己資本 2021年12月期 3,124,065百万円 2020年12月期 2,736,541百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	445,457	△130,727	△315,215	191,213
2020年12月期	292,915	△417,189	126,747	172,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	35,048	—	1.3
2021年12月期	—	20.00	—	28.00	48.00	68,033	31.2	2.1
2022年12月期（予想）	—	27.00	—	27.00	54.00		30.0	

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。甲種株式（非上場）の配当の状況については、別紙の「甲種株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	820,000	64.5	394,000	76.2	466,000	112.0	150,000	188.6	108.18
通期	1,541,000	23.8	716,000	21.2	824,000	25.3	250,000	12.1	180.31

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年12月期	1,462,323,600株	2020年12月期	1,462,323,600株
2021年12月期	75,805,993株	2020年12月期	2,119,069株
2021年12月期	1,449,617,608株	2020年12月期	1,460,203,728株

（注）期末自己株式数には、役員報酬BIP信託の保有する当社株式（2021年12月期149,593株、2020年12月期152,569株）が含まれていません。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	154,773	21.2	7,907	—	13,606	—	13,272	—
2020年12月期	127,676	—	△3,772	—	△134,321	—	△130,660	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	9.16	—
2020年12月期	△89.48	—

（注）当社は、2019年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、前事業年度（2020年1月1日から2020年12月31日）と、比較対象となる2019年12月期（2019年4月1日から2019年12月31日）の期間が異なるため、対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,992,411	2,075,526	69.4	1,496.93
2020年12月期	3,122,776	2,180,198	69.8	1,493.08

（参考）自己資本 2021年12月期 2,075,526百万円 2020年12月期 2,180,198百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

前事業年度において、関係会社株式評価損161,547百万円を計上していたことによる影響等により、営業利益、経常利益及び当期純利益につきまして前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、石油・天然ガス価格、生産・販売計画、プロジェクト開発スケジュール、政府規制、財務・税制条件等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページを参照してください。

(甲種類株式の配当の状況)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	4,800.00	—	4,800.00	9,600.00
2021年12月期	—	8,000.00	—	11,200.00	19,200.00
2022年12月期 (予想)	—	10,800.00	—	10,800.00	21,600.00

(注) 2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、甲種類株式(非上場)につきましては、株式分割を実施致しておりません。これに伴い、甲種類株式の配当については、当該株式分割前の普通株式と同等になるよう、定款で定めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
5. その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け先行きが不透明な状況が続いておりますが、各国の経済対策及びワクチン接種の進展等により、持ち直しの動きが見られております。我が国経済も同様に、9月末の緊急事態宣言解除後、社会経済活動の段階的な引き上げにより景気の回復・正常化が見込まれておりますが、依然として変異株をはじめとした感染症再拡大による経済活動停滞への懸念が続いております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国際原油価格は、代表的指標の一つであるブレント原油（期近物終値ベース）で当期は1バレル当たり51.09米ドルから始まりました。OPEC+の段階的減産規模縮小や新型コロナウイルス変異種の感染拡大による原油需給の緩みが重荷となったものの、世界的な天然ガス価格高騰による発電向け代替燃料としての石油需要の高まりや、経済活動正常化の加速化等から上昇基調で推移し、年度末では77.78米ドルとなりました。これらを反映して、当期における当社グループの原油の平均販売価格は、前期に比べ、1バレル当たり28.12米ドル上昇し、68.43米ドルとなりました。

一方、業績に重要な影響を与えるもう一つの要因である為替相場ですが、当期は1米ドル103円台で始まりました。前半は、新型コロナウイルスワクチン接種拡大による世界経済正常化に対する期待の高まりや、FOMCで早期の利上げ期待を背景とした米金利上昇を受けて、110円台まで円安が進みました。後半は、9月のFOMCで再び米国の早期利上げが示され、米国の利上げペース加速の観測が強まったことを背景に115円台まで上昇しましたが、オミクロン型への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、112円台まで値を下げました。期末にかけては落ち着きを取り戻し、期末公示仲値（TTM）は前期末から11円50銭円安の115円02銭となりました。なお、当社グループ売上の期中平均レートは、前期に比べ、3円26銭円安の1米ドル110円11銭となりました。

当社の当期連結業績につきましては、原油の販売価格の上昇により、売上高は前期比4,733億円、61.4%増の1兆2,443億円となりました。このうち、原油売上高は前期比3,996億円、79.1%増の9,051億円、天然ガス売上高は前期比699億円、27.9%増の3,205億円です。当期の販売数量は、原油が前期比2,837千バレル、2.4%増の120,118千バレルとなり、天然ガスは前期比2,661百万立方フィート、0.6%減の464,805百万立方フィートとなりました。このうち、海外天然ガスは前期比12,985百万立方フィート、3.3%減の377,068百万立方フィート、国内天然ガスは前期比277百万立方メートル、13.3%増の2,351百万立方メートル、立方フィート換算では87,737百万立方フィートです。販売価格は、海外原油売上の平均価格が1バレル当たり68.43米ドルとなり、前期比28.12米ドル、69.8%上昇、海外天然ガス売上の平均価格は千立方フィート当たり4.96米ドルとなり、前期比1.35米ドル、37.4%上昇、また、国内天然ガスの平均価格は立方メートル当たり45円73銭となり、前期比1円20銭、2.6%下落しております。売上高の平均為替レートは1米ドル110円11銭となり、前期比3円26銭、3.1%の円安となりました。

売上高の増加額4,733億円を要因別に分析しますと、販売数量の増加により250億円の増収、平均単価の上昇により4,116億円の増収、売上の平均為替レートが円安となったことにより330億円の増収、その他の売上高が36億円の増収となりました。

一方、売上原価は前期比1,290億円、29.3%増の5,689億円、探鉱費は前期比26億円、29.0%減の64億円、販売費及び一般管理費は前期比46億円、6.4%増の783億円です。以上の結果、営業利益は前期比3,421億円、137.7%増の5,906億円となりました。

営業外収益は持分法による投資利益の計上等により、前期比484億円、75.9%増の1,122億円、営業外費用は前期比96億円、17.6%減の452億円となりました。以上の結果、経常利益は前期比4,002億円、155.6%増の6,576億円となりました。

特別損失は、生産量の見通し下落等に伴い一部プロジェクトで減損損失を計上したことにより141億円となりました。法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は前期比2,583億円、150.9%増の4,295億円、非支配株主に帰属する当期純損失は91億円となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,230億円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,116億円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

ガス販売数量の増加により、売上高は前期比142億円、12.3%増の1,300億円となりましたが、売上原価の増加により、営業利益は前期比28億円、20.1%減の114億円となりました。

② アジア・オセアニア

油価・ガス価の上昇により、売上高は前期比1,339億円、60.6%増の3,549億円となり、営業利益は前期比1,190億円、210.6%増の1,755億円となりました。

③ ユーラシア（欧州・NIS諸国）

油価の上昇により、売上高は前期比485億円、71.1%増の1,169億円となり、営業利益は前期比264億円、589.8%増の309億円となりました。

④ 中東・アフリカ

油価の上昇により、売上高は前期比2,657億円、75.4%増の6,181億円となり、営業利益は前期比1,896億円、101.7%増の3,760億円となりました。

⑤ 米州

油価の上昇により、売上高は前期比107億円、79.8%増の242億円となり、前期の営業損失21億円に対し、当期は102億円の営業利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は5兆1,581億円となり、前連結会計年度末の4兆6,345億円と比較して5,236億円の増加となりました。このうち、流動資産は5,188億円で、受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末と比較して1,317億円の増加となりました。固定資産は4兆6,393億円で、有形固定資産及び投資その他の資産の増加等により前連結会計年度末と比較して3,919億円の増加となりました。

一方、負債は1兆8,117億円となり、前連結会計年度末の1兆6,331億円と比較して1,786億円の増加となりました。このうち、流動負債は3,488億円で、前連結会計年度末と比較して95億円の増加、固定負債は1兆4,628億円で、前連結会計年度末と比較して1,690億円の増加となりました。

純資産は3兆3,464億円となり、前連結会計年度末の3兆13億円と比較して3,450億円の増加となりました。このうち、株主資本は2兆6,806億円で、前連結会計年度末と比較して1,133億円の増加となりました。その他の包括利益累計額は4,434億円で、前連結会計年度末と比較して2,741億円の増加、非支配株主持分は2,223億円で、前連結会計年度末と比較して424億円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、非資金項目である減損損失が減少したものの、油価の上昇等により税金等調整前当期純利益が増加したことにより、営業活動の結果得られた資金は前期比1,525億円増加の4,454億円となりました。投資活動の結果使用した資金は、債権譲受けによる支出が剥落したこと等により前期比2,864億円減少の1,307億円となりました。財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の純増減額が減少したことや、長期借入れによる収入が減少したことにより3,152億円（前期は1,267億円の収入）となりました。現金及び現金同等物に係る換算差額は192億円のプラスとなり、これを加えた結果、当期中に増加した資金は188億円となりました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、期首の1,724億円に当期中に増加した資金188億円を加えた1,912億円となりました。

(4) 今後の見通し

通期	2021年12月期 (実績)	2022年12月期 (予想)	増減率
売上高 (億円)	12,443	15,410	23.8%
営業利益	5,906	7,160	21.2%
経常利益	6,576	8,240	25.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (億円)	2,230	2,500	12.1%

次期の見通しにつきましては、売上高は、第2四半期連結累計期間で当期比64.5%増収の8,200億円、通期では当期比23.8%増収の15,410億円を見込んでおり、営業利益は、第2四半期連結累計期間で当期比76.2%増益の3,940億円、通期では当期比21.2%増益の7,160億円を見込んでおります。

また経常利益は、第2四半期連結累計期間で当期比112.0%増益の4,660億円、通期では当期比25.3%増益の8,240億円となる見込みであり、親会社株主に帰属する当期純利益は、第2四半期連結累計期間で当期比188.6%増益の1,500億円、通期では当期比12.1%増益の2,500億円となる見込みです。

売上高については、油価高や生産量増の影響等により通期で増収の見込みとなっており、営業利益につきましても採鉱費の増加があるものの、当期比で増益となる見込みです。経常利益については、持分法投資利益増等により当期比で増益となる見込みであり、また親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、増益に伴う税負担の増加等があるものの、当期比で増益となる見込みです。なお、上記見通しは、油価（ブレント）を、1バレル当たり第1四半期平均で85米ドル、第2四半期平均で75米ドル、第3四半期平均で75米ドル、第4四半期平均で65米ドル、通期平均で75米ドル、為替レートを、年度を通じて1米ドル110円として算出しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2018年5月に策定しました「中期経営計画 2018-2022」（以下、旧中期経営計画）の還元方針において、旧中期経営計画期間中、安定的な配当を基本とし、配当性向は30%以上として、業績の成長に応じて段階的に株主還元を強化していくことを基本方針としておりました。

上記還元方針を踏まえ、当事業年度の剰余金の配当につきまして、普通株式の期末配当金は1株当たり28円とし、中間配当金の1株当たり20円とあわせ、1株当たり年間48円を予定しております。また、甲種類株式（非上場）の期末配当金は1株当たり11,200円とし、中間配当金の1株当たり8,000円とあわせ、1株当たり年間19,200円を予定しております。

本日公表しました「長期戦略と中期経営計画（INPEX Vision @2022）」でお示しした還元方針においては、2022年度から2024年度の中期経営計画期間中は、総還元性向40%以上を目途とし、1株当たりの年間配当金の下限を30円に設定するなど、安定的な配当を基本としつつ、事業環境、財務体質、経営状況等を踏まえた自己株式取得を含む、業績の成長に応じた株主還元の強化に取り組むことを基本方針としております。

上記の新しい還元方針を踏まえ、次期の配当予想額につきましては、普通株式は1株当たり中間配当金27円、期末配当金27円の1株当たり年間54円を予定しております。また、甲種類株式は1株当たり中間配当金10,800円、期末配当金10,800円の1株当たり年間21,600円を予定しております。

なお、2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、甲種類株式につきましては、株式分割を実施致しておりません。これに伴い、甲種類株式の配当については、当該株式分割前の普通株式と同等になるよう、定款で定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）と日本基準との差異についての調査等を行っております。IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 182,978	※2 201,765
受取手形及び売掛金	※2 83,810	※2 168,224
たな卸資産	※2 34,299	※2 47,817
未収入金	40,748	42,309
その他	※2 57,481	※2 70,852
貸倒引当金	△12,225	△12,104
流動資産合計	387,093	518,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	168,002	163,165
坑井（純額）	265,337	345,946
機械装置及び運搬具（純額）	1,207,911	1,418,656
土地	18,591	18,666
建設仮勘定	385,405	292,836
その他（純額）	24,533	20,578
有形固定資産合計	※1,※2 2,069,783	※1,※2 2,259,849
無形固定資産		
のれん	35,445	29,550
探鉱開発権	156,787	150,902
鉱業権	245,016	260,182
その他	4,587	6,025
無形固定資産合計	441,837	446,660
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 297,867	※2 403,356
長期貸付金	※2 911,424	※2 1,011,801
生産物回収勘定	575,544	548,170
繰延税金資産	10,237	21,713
その他	※2 13,231	※2 11,704
貸倒引当金	△600	△652
生産物回収勘定引当金	△69,441	△61,871
探鉱投資引当金	△2,460	△1,400
投資その他の資産合計	1,735,804	1,932,821
固定資産合計	4,247,424	4,639,332
資産合計	4,634,518	5,158,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,090	14,888
短期借入金	175,133	80,493
未払法人税等	12,676	51,350
未払金	70,478	98,518
賞与引当金	1,415	1,386
役員賞与引当金	54	200
事業損失引当金	9,351	9,400
探鉱事業引当金	9,496	9,444
資産除去債務	1,475	672
その他	44,116	82,533
流動負債合計	339,288	348,888
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	1,059,713	1,069,721
繰延税金負債	32,594	81,192
株式給付引当金	71	100
特別修繕引当金	577	650
退職給付に係る負債	8,158	7,048
資産除去債務	172,147	258,339
その他	20,627	15,845
固定負債合計	1,293,890	1,462,897
負債合計	1,633,178	1,811,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,809	290,809
資本剰余金	674,374	681,398
利益剰余金	1,607,524	1,783,841
自己株式	△5,428	△75,425
株主資本合計	2,567,279	2,680,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,091	2,640
繰延ヘッジ損益	△54,054	△16,171
為替換算調整勘定	221,224	456,972
その他の包括利益累計額合計	169,261	443,441
非支配株主持分	264,798	222,344
純資産合計	3,001,339	3,346,409
負債純資産合計	4,634,518	5,158,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	771,046	1,244,369
売上原価	439,852	568,921
売上総利益	331,194	675,448
探鉱費	9,074	6,445
販売費及び一般管理費	73,648	78,346
営業利益	248,471	590,657
営業外収益		
受取利息	33,480	31,115
受取配当金	6,733	7,456
持分法による投資利益	—	38,834
生産物回収勘定引当金戻入額	—	7,572
その他	23,588	27,268
営業外収益合計	63,803	112,246
営業外費用		
支払利息	19,092	13,747
持分法による投資損失	12,999	—
生産物回収勘定引当金繰入額	2,566	—
探鉱事業引当金繰入額	2	—
為替差損	8,209	6,709
固定資産除却損	99	5,966
その他	11,970	18,852
営業外費用合計	54,939	45,276
経常利益	257,335	657,627
特別損失		
減損損失	※1 189,940	※1 14,170
特別損失合計	189,940	14,170
税金等調整前当期純利益	67,394	643,457
法人税、住民税及び事業税	184,127	395,437
法人税等調整額	△12,926	34,094
法人税等合計	171,200	429,532
当期純利益又は当期純損失(△)	△103,806	213,924
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	7,893	△9,123
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△111,699	223,048

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△103,806	213,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,483	564
繰延ヘッジ損益	281	△807
為替換算調整勘定	△109,917	235,828
持分法適用会社に対する持分相当額	△39,904	45,939
その他の包括利益合計	△153,024	281,524
包括利益	△256,830	495,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△260,426	497,228
非支配株主に係る包括利益	3,596	△1,778

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	290,809	674,374	1,763,034	△5,432	2,722,786
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△43,810	-	△43,810
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△111,699	-	△111,699
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△155,510	3	△155,507
当期末残高	290,809	674,374	1,607,524	△5,428	2,567,279

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,570	△18,128	330,546	317,988	256,400	3,297,176
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△43,810
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	-	△111,699
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,479	△35,926	△109,322	△148,727	8,397	△140,329
当期変動額合計	△3,479	△35,926	△109,322	△148,727	8,397	△295,836
当期末残高	2,091	△54,054	221,224	169,261	264,798	3,001,339

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	290,809	674,374	1,607,524	△5,428	2,567,279
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	7,024	—	—	7,024
剰余金の配当	—	—	△46,731	—	△46,731
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	223,048	—	223,048
自己株式の取得	—	—	—	△69,999	△69,999
自己株式の処分	—	—	—	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	7,024	176,316	△69,996	113,344
当期末残高	290,809	681,398	1,783,841	△75,425	2,680,624

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,091	△54,054	221,224	169,261	264,798	3,001,339
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	7,024
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△46,731
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	—	—	—	223,048
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△69,999
自己株式の処分	—	—	—	—	—	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	548	37,882	235,748	274,179	△42,454	231,725
当期変動額合計	548	37,882	235,748	274,179	△42,454	345,070
当期末残高	2,640	△16,171	456,972	443,441	222,344	3,346,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,394	643,457
減価償却費	174,098	203,184
減損損失	189,940	14,170
のれん償却額	6,760	6,856
生産物回収勘定引当金の増減額 (△は減少)	2,544	△7,570
探鉱事業引当金の増減額 (△は減少)	△1,907	△814
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△777	1,614
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	186	△1,050
受取利息及び受取配当金	△40,214	△38,571
支払利息	19,092	13,777
為替差損益 (△は益)	4,809	13,618
持分法による投資損益 (△は益)	12,999	△38,834
生産物回収勘定 (資本支出) の回収額	34,691	62,236
生産物回収勘定 (非資本支出) の増減額 (△は増加)	△7,101	△4,106
売上債権の増減額 (△は増加)	61,756	△83,689
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,507	△14,534
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,612	△3,721
未収入金の増減額 (△は増加)	9,972	△7,927
未払金の増減額 (△は減少)	△21,458	25,614
前受金の増減額 (△は減少)	△148	6,237
その他	8,408	4,309
小計	520,941	794,255
利息及び配当金の受取額	9,568	15,404
利息の支払額	△19,494	△11,466
法人税等の支払額	△218,099	△352,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,915	445,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64,283	△17,784
定期預金の払戻による収入	53,408	18,906
有形固定資産の取得による支出	△129,745	△140,470
有形固定資産の売却による収入	404	195
無形固定資産の取得による支出	△3,380	△2,762
投資有価証券の取得による支出	△429	△6,026
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,318	18,444
生産物回収勘定（資本支出）の支出	△35,039	△30,812
短期貸付金の増減額（△は増加）	543	333
長期貸付けによる支出	△84,829	△34,868
長期貸付金の回収による収入	40,108	69,372
債権譲受けによる支出	△201,769	—
権益取得による支出	△5,760	△7,736
その他	12,266	2,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,189	△130,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	92,107	△94,630
社債の発行による収入	—	30,000
長期借入れによる収入	238,564	66,313
長期借入金の返済による支出	△158,903	△157,405
非支配株主からの払込みによる収入	8,900	6,455
自己株式の取得による支出	—	△69,999
子会社の自己株式の取得による支出	—	△35,479
配当金の支払額	△43,796	△46,718
非支配株主への配当金の支払額	△4,098	△3,548
その他	△6,026	△10,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,747	△315,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,842	19,293
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,368	18,807
現金及び現金同等物の期首残高	173,774	172,405
現金及び現金同等物の期末残高	※1 172,405	※1 191,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取保証料」は金額的重要性により、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取保証料」に表示していた6,650百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は金額的重要性により、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しました。また、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は金額的重要性により、当連結会計年度より区分掲記しました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた5,514百万円は、「投資有価証券評価損」6,556百万円を含めた「その他」11,970百万円、「固定資産除却損」99百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」は金額的重要性により、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」に表示していた6,556百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,119,114百万円	1,274,954百万円

※2 担保に供している資産は次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	百万円	百万円
現金及び預金	35,714	42,527
受取手形及び売掛金	10,378	21,123
たな卸資産	15,338	17,625
坑井	231,086	235,846
機械装置及び運搬具	1,067,388	1,116,249
土地	138	153
建設仮勘定	55,495	109,499
投資有価証券	144,009	239,475
長期貸付金	722,546	835,109
その他	22,253	16,964
計	2,304,349	2,634,575

上記は主にイクシスLNGプロジェクトファイナンスに関するもので、その他、それ以外の関連会社の債務の担保目的で差し入れたものも含んでおります。

3 偶発債務

(1) 銀行借入等に対する債務保証等

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	百万円	百万円
Ichthys LNG Pty Ltd	311,386	Ichthys LNG Pty Ltd 356,450
Tangguh Trustee※	31,142	Tangguh Trustee※ 33,345
Oceanic Breeze LNG Transport S.A.	755	Oceanic Breeze LNG Transport S.A. 839
Japan Canada Oil Sands Limited	1,397	カナダオイルサンド(株) 234
従業員(住宅資金借入)	9	従業員(住宅資金借入) 4
合計	344,690	合計 390,873

※ MI Berau B.V. 及びMIベラウジャパン(株)を通じて参画するタングーLNGプロジェクトの開発資金借入(このうち、第3トレイン建設に係る借入については、権益比率に応じた当社分の保証負担額のみを記載しております。(前連結会計年度:29,985百万円、当連結会計年度:33,345百万円))

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、鉱区等を独立したキャッシュ・フローを生み出す基本単位としてグルーピングしております。新型コロナウイルス感染拡大の影響によるエネルギー需要の落ち込み等による原油価格の大幅な下落に伴い、当該資産グループの回収可能価額が低下したことから、以下の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
プレリユードFLNGプロジェクトに係る事業用資産	オーストラリア連邦	建設仮勘定	97,097
		鉱業権	31,965
		計	129,062
イーグルフォードシェールに係る事業用資産	アメリカ合衆国テキサス州	坑井	11,178
		機械装置及び運搬具	1,595
		鉱業権	20,462
		計	33,235
ルシウス油田に係る事業用資産	アメリカ合衆国メキシコ湾	坑井	3,553
		機械装置及び運搬具	2,421
		鉱業権	12,719
		計	18,693
その他			8,948
合計			189,940

プレリユードFLNGプロジェクト、イーグルフォードシェール、ルシウス油田に係る事業用資産の回収可能価額については、使用価値により測定しております。使用価値は、事業用資産から得られる将来キャッシュ・フローを7.9～10.7%で割り引いた値によっております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、鉱区等を独立したキャッシュ・フローを生み出す基本単位としてグルーピングしております。生産量の見通し下落等により、当該資産グループの回収可能価額が低下したことから、以下の事業用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
ヴァンゴッホ油田/コニストン油田に係る事業用資産	オーストラリア連邦	坑井	1,493
		機械装置及び運搬具	6,632
		建設仮勘定	6,038
		その他	8
		計	14,170

ヴァンゴッホ油田/コニストン油田に係る事業用資産の回収可能価額については、使用価値により測定しております。使用価値は、事業用資産から得られる将来キャッシュ・フローを11.5%で割り引いた値によっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	1,462,323,600	—	—	1,462,323,600
甲種類株式	1	—	—	1
合計	1,462,323,601	—	—	1,462,323,601
自己株式				
普通株式	2,121,916	—	2,847	2,119,069
合計	2,121,916	—	2,847	2,119,069

(注) 1. 普通株式の自己株式の減少2,847株は、役員報酬BIP信託による当社株式の交付による減少です。

2. 普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首155,416株、当連結会計年度末152,569株)が含まれます。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	26,286	18	2019年12月31日	2020年3月26日
	甲種類株式	0	7,200	2019年12月31日	2020年3月26日
2020年8月6日 取締役会	普通株式	17,524	12	2020年6月30日	2020年9月1日
	甲種類株式	0	4,800	2020年6月30日	2020年9月1日

(注) 1. 2020年3月25日開催の定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金2百万円が含まれます。

2. 2020年8月6日開催の取締役会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金1百万円が含まれます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,524	12	2020年12月31日	2021年3月26日
	甲種類株式	利益剰余金	0	4,800	2020年12月31日	2021年3月26日

(注) 2021年3月25日開催の定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金1百万円が含まれます。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	1,462,323,600	—	—	1,462,323,600
甲種類株式	1	—	—	1
合計	1,462,323,601	—	—	1,462,323,601
自己株式				
普通株式	2,119,069	73,689,900	2,976	75,805,993
合計	2,119,069	73,689,900	2,976	75,805,993

- （注） 1. 普通株式の自己株式の増加73,689,900株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加です。
 2. 普通株式の自己株式の減少2,976株は、役員報酬BIP信託による当社株式の交付による減少です。
 3. 普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首152,569株、当連結会計年度末149,593株）が含まれます。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	17,524	12	2020年12月31日	2021年3月26日
	甲種類株式	0	4,800	2020年12月31日	2021年3月26日
2021年8月10日 取締役会	普通株式	29,207	20	2021年6月30日	2021年9月1日
	甲種類株式	0	8,000	2021年6月30日	2021年9月1日

- （注） 1. 2021年3月25日開催の定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金1百万円が含まれます。
 2. 2021年8月10日開催の取締役会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金2百万円が含まれます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,826	28	2021年12月31日	2022年3月28日
	甲種類株式	利益剰余金	0	11,200	2021年12月31日	2022年3月28日

- （注） 2022年3月25日開催の定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金4百万円が含まれます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金	182,978百万円	201,765百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△10,573百万円	△10,551百万円
現金及び現金同等物の期末残高	172,405百万円	191,213百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの石油・天然ガス開発事業は、取締役会がグループ経営上の重要な意思決定を、分離された財務情報が入手可能な鉱区等の単位で行っております。当社はグローバルに石油・天然ガス開発事業を展開していることから、鉱区等を地域ごとに集約して、「日本」、「アジア・オセアニア」（主にインドネシア、オーストラリア、東ティモール）、「ユーラシア（欧州・NIS諸国）」（主にアゼルバイジャン、カザフスタン）、「中東・アフリカ」（主にアラブ首長国連邦）及び「米州」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは石油・天然ガスの生産を行っております。また、「日本」セグメントでは天然ガス・石油製品等の仕入・販売も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・ NIS諸国)	中東・ アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	115,838	220,969	68,369	352,388	13,481	771,046	—	771,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,320	—	—	—	5,320	△5,320	—
計	115,838	226,290	68,369	352,388	13,481	776,367	△5,320	771,046
セグメント利益又は損失 (△)	14,341	56,522	4,481	186,408	△2,128	259,625	△11,154	248,471
セグメント資産	255,069	3,024,426	572,642	493,092	24,455	4,369,687	264,831	4,634,518
その他の項目								
減価償却費	15,075	100,812	6,923	42,476	7,938	173,227	871	174,098
のれん償却額	—	—	—	—	△192	△192	6,952	6,760
持分法適用会社への投資額	2,014	198,065	14,417	12,471	—	226,969	1,205	228,175
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,990	118,840	5,909	46,589	7,783	184,113	938	185,052

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,154百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用の主なもの、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額264,831百万円は、セグメント間取引消去△483百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産265,314百万円が含まれております。

全社資産の主なもの、報告セグメントに帰属しないのれん、現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額871百万円は、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。

(4) のれんの償却額の調整額6,952百万円は各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

(5) 持分法適用会社への投資額の調整額1,205百万円は各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額938百万円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・ NIS諸国)	中東・ アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	130,089	354,919	116,959	618,161	24,240	1,244,369	—	1,244,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,070	—	—	—	9,070	△9,070	—
計	130,089	363,989	116,959	618,161	24,240	1,253,440	△9,070	1,244,369
セグメント利益又は損失 (△)	11,464	175,542	30,909	376,065	10,276	604,259	△13,602	590,657
セグメント資産	262,201	3,394,010	570,860	623,136	38,546	4,888,755	269,440	5,158,196
その他の項目								
減価償却費	14,923	116,426	6,862	59,872	4,226	202,311	872	203,184
のれん償却額	—	—	—	—	△96	△96	6,952	6,856
持分法適用会社への投資額	2,277	307,749	18,359	18,375	—	346,761	1,502	348,264
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,149	66,140	5,875	122,340	13,402	215,907	6,272	222,179

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△13,602百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用の主なもの、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額269,440百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産269,440百万円であります。

全社資産の主なもの、報告セグメントに帰属しないのれん、現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額872百万円は、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。

(4) のれんの償却額の調整額6,952百万円は各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

(5) 持分法適用会社への投資額の調整額1,502百万円は各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,272百万円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原油	天然ガス (LPGを除く)	LPG	その他	合計
外部顧客への売上高	505,517	247,854	2,737	14,937	771,046

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア (中国除く)	中国	その他	合計
350,811	224,183	90,335	105,716	771,046

(注) 売上高は最終仕向地及び販売先を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	アラブ首長国連邦	その他	合計
224,534	1,573,641	251,290	20,317	2,069,783

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ichthys LNG Pty Ltd	121,521	アジア・オセアニア

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原油	天然ガス (LPGを除く)	LPG	その他	合計
外部顧客への売上高	905,199	313,684	6,891	18,594	1,244,369

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア (中国除く)	中国	その他	合計
504,079	390,063	174,276	175,950	1,244,369

(注) 売上高は最終仕向地及び販売先を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	アラブ首長国連邦	その他	合計
216,442	1,683,503	326,453	33,450	2,259,849

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ichthys LNG Pty Ltd	146,021	アジア・オセアニア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS諸国)	中東・アフリカ	米州	計		
減損損失	—	138,011	—	—	51,929	189,940	—	189,940

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS諸国)	中東・アフリカ	米州	計		
減損損失	—	14,170	—	—	—	14,170	—	14,170

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去 (注2)	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS諸国)	中東・アフリカ	米州 (注1)	計		
当期末残高	—	—	—	—	△1,057	△1,057	36,502	35,445

(注) 1 2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの未償却残高であり、のれんと相殺しております。

2 報告セグメントに帰属しない全社ののれんの未償却残高であります。

3 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去 (注1)	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS諸国)	中東・アフリカ	米州	計		
当期末残高	—	—	—	—	—	—	29,550	29,550

(注) 1 報告セグメントに帰属しない全社ののれんの未償却残高であります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,874円8銭	2,253円17銭

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△76円50銭	153円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△111,699	223,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△0	0
(うち甲種類株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円))	(△0)	(0)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△111,699	223,048
普通株式の期中平均株式数(株)	1,460,203,728	1,449,617,608

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は前連結会計年度152,569株、当連結会計年度149,593株であり、また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度153,372株、当連結会計年度150,738株であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年10月27日、出光スノーレ石油開発株式会社の発行済株式の50.5%を取得することについて、出光興産株式会社及び大阪ガスサミットリソース株式会社との間で株式譲渡契約を締結しました。その後ノルウェー政府による承認等の条件が充足され、2022年1月31日付で出光スノーレ石油開発株式会社の株式を取得しました。

これに伴い、当社は出光スノーレ石油開発株式会社の100%子会社であるノルウェー法人Idemitsu Petroleum Norge ASの株式を間接所有することとなり、出光スノーレ石油開発株式会社とIdemitsu Petroleum Norge ASは当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- ① 被取得企業の名称 出光スノーレ石油開発株式会社
事業の内容 子会社を通じたノルウェーにおける石油及び天然ガスの探鉱、開発、生産及び販売
- ② 被取得企業の名称 Idemitsu Petroleum Norge AS
事業の内容 ノルウェーにおける石油及び天然ガスの探鉱、開発、生産及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ノルウェーにおける事業基盤の強化を通じて、当社の上流事業の強靱化を進め、さらなる企業価値の向上が見込まれるとともに、ノルウェーをはじめとした欧州における脱炭素化事業への展開を今後積極的に進めることにより、上流事業のクリーン化と併せて、エネルギーの安定供給と気候変動への責任ある対応という二つの社会的責任を果たすことができるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

- 2022年1月1日 (みなし取得日)
- 2022年1月31日 (株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

- ① 株式会社INPEXノルウェー (出光スノーレ石油開発株式会社から商号変更)
- ② INPEX Idemitsu Norge AS (Idemitsu Petroleum Norge ASから商号変更)

(6) 取得した議決権比率

- ① 出光スノーレ石油開発株式会社 取得後の議決権比率 50.5%
- ② Idemitsu Petroleum Norge AS 取得後の議決権比率 100% (うち、間接所有100%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	39,739百万円
取得原価		39,739百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の消却)

当社は、2022年1月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却について決議し、以下の通り実施しました。

1. 消却した株式の種類 普通株式
2. 消却した株式の総数 75,656,433株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 5.17%)
3. 消却日 2022年2月8日

(ご参考)

- ・発行済株式総数 1,386,667,167株
- ・自己株式数 0株

(注) 役員報酬BIP信託の保有する当社株式(149,593株)は自己株式数に含まず。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431	445
売掛金	16,552	27,161
製品	1,906	6,988
仕掛品及び半成工事	100	288
原材料及び貯蔵品	6,001	10,652
前渡金	702	1,596
前払費用	1,042	1,178
関係会社短期貸付金	171,686	181,468
関係会社預け金	582,236	549,116
その他	26,890	28,548
貸倒引当金	△44,479	△49,184
流動資産合計	763,070	758,260
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,762	15,677
構築物（純額）	147,800	141,420
坑井（純額）	64	455
機械及び装置（純額）	44,048	41,352
車両運搬具（純額）	23	16
工具、器具及び備品（純額）	876	784
土地	16,396	16,456
リース資産（純額）	136	190
建設仮勘定	1,763	2,610
有形固定資産合計	224,872	218,964
無形固定資産		
のれん	36,502	29,550
鉱業権	5	5
ソフトウェア	1,114	1,309
その他	3,323	4,526
無形固定資産合計	40,945	35,391
投資その他の資産		
投資有価証券	53,389	37,930
関係会社株式	2,021,540	1,910,324
関係会社長期貸付金	117,124	121,240
長期前払費用	118	190
繰延税金資産	4,343	8,992
その他	8,247	8,117
貸倒引当金	△600	△652
探鉱投資引当金	△110,276	△106,348
投資その他の資産合計	2,093,887	1,979,794
固定資産合計	2,359,705	2,234,151
資産合計	3,122,776	2,992,411

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	753	3,549
短期借入金	89,027	—
1年内返済予定の長期借入金	45,839	36,180
リース債務	26	24
未払金	14,927	15,586
未払費用	2,501	2,359
未払法人税等	685	1,587
前受金	—	0
預り金	820	14,743
関係会社預り金	4,952	7,502
賞与引当金	1,200	1,168
役員賞与引当金	54	200
事業損失引当金	9,351	9,400
資産除去債務	1,171	27
その他	437	961
流動負債合計	171,747	93,293
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	708,084	724,981
リース債務	118	180
繰延税金負債	1,063	1,181
退職給付引当金	7,375	6,268
株式給付引当金	71	100
関係会社事業損失引当金	15,212	15,602
関係会社債務保証損失引当金	34,891	39,798
資産除去債務	3,816	5,118
その他	195	358
固定負債合計	770,829	823,591
負債合計	942,577	916,885

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,809	290,809
資本剰余金		
資本準備金	1,023,802	1,023,802
資本剰余金合計	1,023,802	1,023,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,105	2,105
特別償却準備金	1,418	—
探鉱準備金	8,204	8,108
繰越利益剰余金	857,477	825,533
利益剰余金合計	869,205	835,747
自己株式	△5,428	△75,425
株主資本合計	2,178,389	2,074,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,001	2,566
繰延ヘッジ損益	△192	△1,974
評価・換算差額等合計	1,808	591
純資産合計	2,180,198	2,075,526
負債純資産合計	3,122,776	2,992,411

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	127,676	154,773
売上原価	99,570	111,481
売上総利益	28,106	43,291
探鉱費	486	134
販売費及び一般管理費	31,392	35,249
営業利益又は営業損失(△)	△3,772	7,907
営業外収益		
受取利息	13,069	9,248
受取配当金	32,476	24,888
投資有価証券売却益	—	6,397
関係会社株式売却益	—	5,715
受取保証料	9,043	4,679
為替差益	366	472
その他	3,923	3,707
営業外収益合計	58,879	55,110
営業外費用		
支払利息	12,347	8,176
関係会社株式評価損	161,547	19,948
貸倒引当金繰入額	—	5,246
探鉱投資引当金繰入額	392	551
関係会社事業損失引当金繰入額	—	416
関係会社債務保証損失引当金繰入額	6,496	4,881
その他	8,645	10,191
営業外費用合計	189,428	49,411
経常利益又は経常損失(△)	△134,321	13,606
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△134,321	13,606
法人税、住民税及び事業税	2,057	4,382
法人税等調整額	△5,719	△4,049
法人税等合計	△3,661	333
当期純利益又は当期純損失(△)	△130,660	13,272

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	探鉱準備金	繰越利益 剰余金
当期首残高	290,809	1,023,802	1,023,802	2,105	1,418	8,057	1,032,095
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					-		-
探鉱準備金の積立						495	△495
探鉱準備金の取崩						△349	349
剰余金の配当							△43,810
当期純利益又は当期純損失 (△)							△130,660
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	146	△174,617
当期末残高	290,809	1,023,802	1,023,802	2,105	1,418	8,204	857,477

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	1,043,677	△5,432	2,352,857	5,484	△192	5,292	2,358,149
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	-		-				-
探鉱準備金の積立	-		-				-
探鉱準備金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	△43,810		△43,810				△43,810
当期純利益又は当期純損失 (△)	△130,660		△130,660				△130,660
自己株式の取得		-	-				-
自己株式の処分		3	3				3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△3,483	-	△3,483	△3,483
当期変動額合計	△174,471	3	△174,467	△3,483	-	△3,483	△177,951
当期末残高	869,205	△5,428	2,178,389	2,001	△192	1,808	2,180,198

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
			固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	探鉱準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	290,809	1,023,802	1,023,802	2,105	1,418	8,204	857,477
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△1,418		1,418
探鉱準備金の積立						—	—
探鉱準備金の取崩						△95	95
剰余金の配当							△46,731
当期純利益又は当期純損失 (△)							13,272
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,418	△95	△31,944
当期末残高	290,809	1,023,802	1,023,802	2,105	—	8,108	825,533

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	869,205	△5,428	2,178,389	2,001	△192	1,808	2,180,198
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	—		—				—
探鉱準備金の積立	—		—				—
探鉱準備金の取崩	—		—				—
剰余金の配当	△46,731		△46,731				△46,731
当期純利益又は当期純損失 (△)	13,272		13,272				13,272
自己株式の取得		△69,999	△69,999				△69,999
自己株式の処分		3	3				3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				564	△1,782	△1,217	△1,217
当期変動額合計	△33,458	△69,996	△103,454	564	△1,782	△1,217	△104,672
当期末残高	835,747	△75,425	2,074,934	2,566	△1,974	591	2,075,526

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
日本	原油	1.1百万バレル (日量3.0千バレル)	1.1百万バレル (日量2.9千バレル)
	天然ガス	40.5十億CF (日量110.5百万CF)	40.2十億CF (日量110.2百万CF)
	小計	8.7百万BOE (日量23.7千BOE)	8.6百万BOE (日量23.6千BOE)
	ヨード	559.0t	556.5t
	発電	174.1百万kWh	207.6百万kWh
アジア・オセアニア	原油	15.6百万バレル (日量42.7千バレル)	18.8百万バレル (日量51.6千バレル)
	天然ガス	394.0十億CF (日量1,076.5百万CF)	397.5十億CF (日量1,088.9百万CF)
	小計	91.5百万BOE (日量250.0千BOE)	95.6百万BOE (日量261.9千BOE)
	発電	372.9百万kWh	392.4百万kWh
ユーラシア (欧州・NIS諸国)	原油	19.0百万バレル (日量51.9千バレル)	18.3百万バレル (日量50.1千バレル)
	天然ガス	9.1十億CF (日量24.8百万CF)	9.6十億CF (日量26.4百万CF)
	小計	20.6百万BOE (日量56.3千BOE)	20.0百万BOE (日量54.8千BOE)
	硫黄	88.3千t	94.0千t
中東・アフリカ	原油	82.7百万バレル (日量225.8千バレル)	84.3百万バレル (日量230.9千バレル)
米州	原油	2.8百万バレル (日量7.7千バレル)	2.9百万バレル (日量8.1千バレル)
	天然ガス	19.3十億CF (日量52.7百万CF)	9.4十億CF (日量25.8百万CF)
	小計	6.4百万BOE (日量17.5千BOE)	4.8百万BOE (日量13.0千BOE)
合計	原油	121.2百万バレル (日量331.1千バレル)	125.4百万バレル (日量343.5千バレル)
	天然ガス	462.8十億CF (日量1,264.6百万CF)	456.7十億CF (日量1,251.3百万CF)
	小計	209.9百万BOE (日量573.4千BOE)	213.3百万BOE (日量584.3千BOE)
	ヨード	559.0t	556.5t
	発電	547.0百万kWh	600.0百万kWh
	硫黄	88.3千t	94.0千t

(注) 1 海外で生産されたLPGは原油に含みます。

2 原油及び天然ガス生産量の一部は、発電燃料として使用しております。

3 上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。

- 4 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。なお、当社グループの権益比率ベースの生産量は、前連結会計年度は原油131.1百万バレル（日量358.3千バレル）、天然ガス472.1十億CF（日量1,290.0百万CF）、合計221.5百万BOE（日量605.1千BOE）、当連結会計年度は原油136.1百万バレル（日量373.0千バレル）、天然ガス472.9十億CF（日量1,295.7百万CF）、合計226.8百万BOE（日量621.5千BOE）となります。
- 5 BOE (Barrels of Oil Equivalent) 原油換算量
- 6 ヨードは、他社への委託精製によるものであります。
- 7 数量は小数点第2位を四捨五入しております。

② 受注実績

当社グループの販売実績のうち、受注高が占める割合は僅少であるため受注実績の記載は省略しております。

③ 販売実績

セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		販売量	売上高	販売量	売上高
日本	原油	621千バレル	3,059	547千バレル	4,350
	天然ガス (LPGを除く)	77,413百万CF	97,351	87,737百万CF	107,516
	LPG	2千バレル	14	2千バレル	20
	その他		15,413		18,205
	小計		115,838		130,092
アジア・オセアニア	原油	15,580千バレル	71,324	18,508千バレル	143,470
	天然ガス (LPGを除く)	361,864百万CF	146,921	357,227百万CF	204,577
	LPG	254千バレル	2,723	707千バレル	6,871
	小計		220,969		354,919
ユーラシア (欧州・NIS諸国)	原油	16,918千バレル	67,147	15,528千バレル	117,604
	天然ガス (LPGを除く)	9,086百万CF	1,698	9,628百万CF	△1,034
	その他		△476		389
	小計		68,369		116,959
中東・アフリカ	原油	81,022千バレル	352,388	82,261千バレル	618,158
米州	原油	3,141千バレル	11,598	3,275千バレル	21,616
	天然ガス (LPGを除く)	19,102百万CF	1,882	10,213百万CF	2,623
	小計		13,481		24,240
合計	原油	117,282千バレル	505,517	120,118千バレル	905,199
	天然ガス (LPGを除く)	467,466百万CF	247,854	464,805百万CF	313,684
	LPG	257千バレル	2,737	710千バレル	6,891
	その他		14,937		18,594
	合計		771,046		1,244,369

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売量は、単位未満を四捨五入しております。

3 主要相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
Ichthys LNG Pty Ltd	146,021	11.7